

随想

想定外について

指導者の役割

加藤 宏光

福島県は原発事故が収束しないため、前途が見えにくいことに悩まされ続けている。原発事故は三月十一日に起きた東日本大震災による大津波によって引き起こされた。

水素爆発した十三日以来何度「想定外」という言葉を聞いたことだろう。想定外というなら、その想定をした責任はどう問われるのだろうか、という議論も耳にしたことがある。

想定責任については、別に論じるとして、ここでは何が想定外で想定は適当であったのか（適当でなかったことは、事故が起きたことで明らかにされたのであるが…）、想定を組織の責任者はどう受け止めているのかを考えてみたい。

前号の随想でも触れたが、今回の原発事故に関しての政治指導者や東電幹部の当事者としての能力の欠如や無責任さについては目に余るものがある。

四月二十二日に原発を中心として半径三^キ以内は完全な立入禁止、二〇^キ圏内と一部（川俣飯館村等の一部で放射能レベルが高い地域）が計画的避難地域とされ、二〇〜三〇^キ圏内は非常時自主避難地域と指定された。

三^キ圏内の立入禁止は何となく理解できるとしても、その他の地域の指定には納得できる根拠が公開されていない。菅直人氏（著者は彼を首相と呼ぶに抵抗を感じる）がテレビ会見で話したところによれば「治安が悪くなっているから…」とのことで

ある。放射能レベルがまず先頭に上がるべきであろうが、彼は《治安が悪く、安全を期するため》を語り、その場で放射能については触れなかった。放射能が主たる問題であれば、田村市や南相馬市のレベルは著者の福島県における拠点、郡山市の半分以下であることに対する理論整合は取れない。政治、行政はこの事実を知らないはずがない。

こうした条件を前提として、今回の避難地域指定を強行するには陰に明らかにできない情報がある可能性を疑われても仕方あるまい。先日四月二十日、地震見舞いに来られた銀行の頭取が次のような噂を聞いたと語ってくれた。

◎「地面を汚染する放射能レベ

ルは桁違いでこれからも降雨によって高まる」

◎「その根拠に、福島県の医者が真っ先に県外に逃げ出している」

◎「原発はまだ爆発の危険性があるのを東電は隠している」

◎「根拠を明らかにしない避難指示はこれによる」

といったものである。

風評は疑いから生まれるものであり、情報をリアルタイムで細かく公表することでリスクのレベルを皆が理解できればそれを回避できるものである。

四月二十四日の朝日新聞三面に《東電、〇六年に大津波試算》という記事が掲載されている。それによれば、東電は想定外の大津波が来る可能性を五〇

年以内に約一〇%としている。

確率的リスク評価という方法で調べ、米国で開催された原子力工学の国際会議で報告されたこの報告では、冒頭に《想定外の現象を予測することは重要である》という言葉で始まっている。その報告には一六一一年の慶長三陸津波、一六七七年の延宝房総津波等過去の大地震を調査し、予想される地震をM八・五と見積もって一、〇七七通りの津波の高さを試算している。東電の想定では津波の高さが五・四〜五・七呎であるが、報告書ではこの想定を超える可能性が約一〇%、一〇呎を超える可能性も一%程度あったという。この調査結果は東日本震災の地震の規模を五分の一と予測しており、朝日新聞はこれでも過小評価であった可能性を指摘しているが、著者にとってはそれより、東電が「この報告書は津波の評価法を検討するための試算段階のものでまだ広く認められた方法ではないので、公表を考えていない」としている点がさ

らに気になる。

何よりこの報告は、すでに国際会議において報告されている。科学的調査や検証は学会議で公表して、その適否に対する評価を請う。公的に認知されるために学会議に提議するのであるから、先の東電の意向は何を考慮しているのか明白と思われるてならないのである。

今回の原発事故には彼等のいう「想定外」が多すぎる。地震の規模然り。津波の高さ然り。水素爆発然り。放射能漏れのレベル然り。云々、云々。

いったい、彼等の想定とは何を基準にしているのかがどう考えても理解できない。二〇一一年四月二十五日号、日経ビジネスに「東電の罪と罰」という特集が組まれている。その二〇二二に《「想定外」のウソ》という記事がある。見出しに以下の言葉が添えられて、東電の罪を取り上げている。

「福島第一原発で事故が発生して以来、東京電力は『想定外』という言葉を連発している。大

地震が想定外の津波を呼び、電源が喪失したという不可抗力の論理だ。だが、過去の東電の歩みを検証すると、あえて想定から目を背ける姿が浮かび上がる」

そして、ウソと断じる「想定外」を順次検証している。本文は長いため、タイトルを挙げるに留める。

- 1) 「想定外の津波が原因」はウソ
 - 1) 大津波を予測した学者がいた
 - 2) 「電源は大丈夫」のウソ
 - 1) 五〇年前からの課題だった
 - 3) 「マニュアルは完璧」のウソ
- ―現場力の低下に歯止めがかからず

そして、官民一体の巨大な組織が育まれ、独立して安全性を検証し、私企業を監督指導するべき機関(原子力安全委員会、原子力安全・保安院)まで、現実的には内包化される馴れ合い構造となつていことが厳しく指摘されている。原発へのエネルギーシフトは現政権が目指したポリシーではない。そうした意味では、現政権自体も被害者

とも言えるかもしれない。しかし、現実にはこの時期の国全体の指導者としての資質が問われるのはやむを得まい。そして、高い次元から何をどうすべきかを強い意志を持って決定すべきである。実質的に組織に内包されている、安全性の検証機関を改めて緊急事態を前提として適正な態度で国全体を守るべき情報発信機関に生まれ変わらせることも指導者の役割であろう。

テレビで放映される岩手、宮城の両県知事に比べて、福島県知事の顔色はあまりにも冴えない。「福島県はまだ原発事故が継続中なんです!! 片付かない限り復興の案等提案できようもない」と力なく語る知事の心中はあまりあるものが去来しているであろう。しかし、福島県民は原発避難地域に住む方々のみではない。二〇〇万人近くの県民は、原発の風評被害やさまざまな産業の再起に心を砕いている。なぜ原発と並行して、全体の復興を複眼的にみられないのかが不振でもある。